

平成 26 年度伊佐市当初予算の概要

2月 20 日招集の伊佐市議会第 1 回定例会へ提案

予算規模

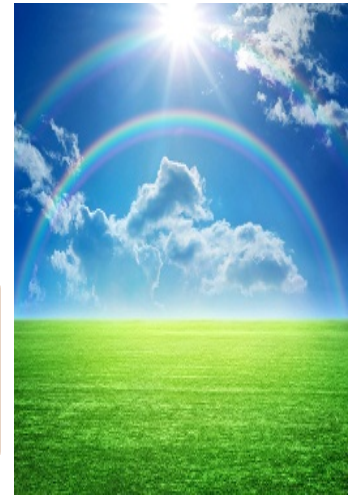
5.6%

一般会計：161 億円（前年比：5.3%増）【過去最大】

「ひとが夢中に生活（いき）る街」

1 6 1 億 円

ひとが む ち(じ)ゆう に



【概数で表示】

当初予算の主な内容

キーワード：『雇用』・『コミュニティ』・『若者』

・社会資本整備で雇用を確保 道路・橋りょう・施設改修などの工事	10 億 3,000 万円
・菱刈小学校の建替（H26～H27） 老朽化に対応	1 億 4,000 万円
・福祉タクシー利用条件を緩和 交通弱者への配慮	4,000 万円
・コミュニティ協議会の運営を支援 特色ある地域づくりを推進	5,300 万円
・高等学校の振興 魅力ある高校づくりと就学を支援	2,000 万円
・汚泥再生処理センター施設整備	2 億 400 万円
・臨時福祉給付金（簡素な給付措置） 消費税増税に伴う臨時措置	1 億 4,500 万円
・子育て世帯臨時特例給付 消費税増税に伴う臨時措置	2,600 万円

【主な条例議案】

- ・伊佐市水田高度利用化対策事業基金条例
- ・伊佐市子ども医療費資金貸付基金条例
- ・伊佐市肉用牛特別導入基金条例の一部改正
- ・伊佐市乳用牛規模拡大事業基金条例の一部改正

他に、施設の設置管理条例の改正など5議案

平成 25 年度補正予算の概要

平成 25 年度 1 月補正：大口中央中学校の増築 実施と既存校舎増改築 3 億 7,000 万円

平成 25 年度 3 月補正：事業費確定による減額が主 Δ4 億 8,700 万円

※平成 26 年度へ繰越明許となる事業 (計：9 億 7,800 万円)

・中学校大規模改修事業（大口中央中の増改築）	3 億 7,000 万円
・畜産関係施設整備事業（畜産基盤・家畜飼養管理）	1,900 万円
・農地管理事業	570 万円
・森林整備・林業木材産業活性化事業	4,400 万円
・道路橋りょう関連事業（新設改良・浸水対策・社会資本整備）	4 億 9,000 万円
・災害復旧関連事業（農地農業用施設・市単独土木）	3,900 万円

1 当初予算総括表

【概数で表示】

会 計	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	
一 般 会 計	161 億円	152 億円	9 億円	
特別会計	国民健康保険事業	44 億円	44 億円	微増
	介護保険事業	32 億円	32 億円	微増
	介護サービス事業	0.18 億円	0.2 億円	微減
	後期高齢者医療	4 億円	4 億円	微増
	簡易水道事業	(75 万円)	(140 万円)	(▲65 万円)
	農業集落排水事業	2 億円	2 億円	微減
水道事業特別会計	収入：6 億円 支出：9 億円	収入：5 億円 支出：6 億円	1 億円 3 億円	
歳 出 計	252 億円	240 億円	12 億円	

2 歳入

【概数で表示】

○市税 30 億円

(対前年度当初予算額：7,200 万円 2.4%)

市民税は農業所得の減少を見込むものの均等割の増額等もあり前年度比 1,500 万円、法人税はいくつかの企業の業績向上により 6,200 万円、固定資産税は家屋の新增築や太陽光発電設備の建設等により前年度比 2,900 万円の増収を見込んでいる。また、たばこ税は健康志向の増加により 1,000 万円、鉱産税は金価格の状況などによる 2,500 万円の減収を見込んでいる。

(参考) 金価格 H26.1 月平均価格 4,204 円/g (過去最高額 H25.2.7 5,325 円/g)

○地方交付税 60 億円

(対前年度当初予算額：△4,100 万円 △0.7%)

平成 25 年度においては地方交付税の算定方法の改正がなされ、普通交付税において職員数削減等の行政改革努力が評価されたことにより、交付実績が当初予算を 2 億 5,600 万円上回る 57 億 500 万円の交付を受けた。平成 26 年度は前年度実績、普通交付税と特別交付税の割合が 94:6 から 95:5 に変更されること及び地方財政計画での減額を踏まえ見積もった。

平成 25 年度交付実績

普通交付税 57 億 501 万円 (対前年度当初予算 2 億 5,600 万円)

特別交付税 6 億 2,148 万円 (対前年度当初予算 △752 万円)

地方財政計画

16 兆 8,855 億円 (△1,769 億円) 約 1.0%の減額

平成 26 年度当初予算

普通交付税 55 億 1,700 万円 (対前年度当初予算 6,800 万円)

特別交付税 5 億 1,900 万円 (対前年度当初予算△1 億 1,000 万円)

○国・県支出金 34 億円

(対前年度当初予算額：4 億 9,800 万円 17.3%)

消費税率が 8%に引き上げられたことによる臨時特例給付金 1 億 5,400 万円と道路橋りょう整備のための社会資本整備総合交付金 1 億 8,500 万円等による国庫支出金の 4 億 1,800 万円の増、保育所運営費 1 億 6,700 万円等による県支出金の 8,000 万円の増を見込んでいる。

○地方消費税交付金 4 億円

(対前年度当初予算額：1 億 6,000 万円 65.8%)

地方消費税率が 1%から 1.7%に引き上げられたことに伴う増額を見込んでいる。なお、増収分については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に充てるものとされている。伊佐市は、国民健康保険特別会計への特別支援及び子育て関連経費への充当を予定している。

○繰入金（財政調整基金から 4 億 3,900 万円） 4 億 9 千万円

(対前年度当初予算額：△1 億 9,000 万円 28.0%)

財政調整基金、平成 25 年度に新たに積み立てた合併浄化槽設置支援基金、木造住宅整備促進基金、太陽光発電システム設置支援基金等から 4 億 9,000 万円の繰入金を見込んでいる。普通建設事業は増加しているが有利な起債を活用することにより、財政調整基金からの繰入を 2 億 600 万円の減額としている。

○市債 17 億円

(対前年度当初予算額：5 億 1,000 万円 41.7%)

平成 25 年度より 5 億 1,000 万円増の 17 億 3,300 万円を計上している。対して平成 26 年度の元金償還額は 14 億 5,300 万円としており、今年度から数年間は起債額が償還額を上回ると見込んでいる。

平成 26 年度起債予定事業

(単位：千円)

事業	地方債名	交付税措置率	借入額
臨時財政対策債	臨時財政対策債	100%	559,000
公共土木施設等災害	災害復旧事業	95%	8,700
農地農林施設災害	災害復旧事業	95%	8,300
消防救急デジタル無線等整備	緊急防災・減災事業	70%	231,300
消防用車両	緊急防災・減災事業	70%	23,200
市道整備事業	過疎対策事業・辺地対策事業	70%・80%	426,100
林道整備事業	過疎対策事業	70%	20,600
文化会館アクト撤去	過疎対策事業	70%	30,300
防火水槽（水ノ手・木ノ氏）	過疎対策事業	70%	9,600
消防用備品	過疎対策事業	70%	1,700
コミュニティ協議会運営事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	31,000
コミュニティ協議会育成事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	8,000
病院群輪番制病院運営事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	27,300
在宅当番医制事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	3,300
自治会活動支援事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	25,000
村づくり整備支援事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	17,000
地域公共交通対策事業	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	13,600
福祉タラシ-利用助成	過疎地域自立促進特別事業（過疎リノ事業分）	70%	10,000
県単補助治山事業	一般単独（防災対策事業）	57%	5,200
汚泥再生処理タラシ- （造成・駐車場・伐採）	一般廃棄物処理事業	30%	142,900
中学校大規模改修（大口中央中） （入口改良・テラスト・グラウンド）	学校教育施設等整備事業	30%	102,100
公営住宅補修 （元町 2 号棟・重留西第 1・中央）	公営住宅建設事業	0%	28,900
			1,733,100

3 歳出

◎ 政策Ⅰ 市民だれもが活躍できる自治づくり ～市民協働の体制づくり～

○職員の派遣

南三陸町への職員派遣を 1 名増員 (H26 増員)

被災地へ振興復興支援のため H24 から H28 までの職員 2 名に加え、H26 は 1 名増員し合計 3 名の派遣を行う。

九州地方整備局 (国土交通省) (1 名) (新規)

九州地方整備局の要請を受け、職員研修を兼ねて職員 (土木技師) 1 名を派遣する。

厚生労働省 (1 名) (継続)

鹿児島県東京事務所 (1 名) (継続)

○人材育成

次世代を担うリーダーを育成 「平田塾」の開催

250 万円

企業・各団体等の市民や市職員を対象に次世代を担うリーダーを育成する講座を開催する。

「いさッ！ 感動体験みらい塾」(通称：平田塾) 講師：南島詩人 平田 大一 氏
平成 26 年度 伊佐市スタイル「やる気スイッチ人材プログラム」事業
年度中 講座 5 回開催 (第 5 回は講演会) 対象者：企業・各団体等の市民及び市職員

○制度改正への対応

社会保障・税番号制度への対応

1,400 万円

社会保障・税番号制度の H27 の番号通知に備えるためシステムの調査及び改修費用を計上。

【社会保障・税番号制度】

複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることとこの確認を行うための基盤
効率性・透明性を高め利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤 (インフラ)

・メリット

住民：各種申請等に必要となる添付書類の省略など行政手続きの簡素化

行政：確認や重複する作業の省略や制度間調整の確実性の向上による行政コストの削減

・関連する分野

社会保障 (年金・労働・福祉・医療・その他) 税 災害対策 他

・制度における安心・安全の確保 => 国民の懸念 (情報の管理等) に対する対応

制度上の保護措置：目的外使用に禁止・特定個人情報保護委員会による監視及び監督等

システム上の安全措置：個人情報情報の分散管理・番号法が規定しない情報連携の禁止等

・制度導入のスケジュール

H27.10～個人・法人番号の通知

H28.01～順次利用開始 (社会保障・税・災害対策等)

○コミュニティ支援

コミュニティ協議会の運営支援

3,500 万円

校区コミュニティ協議会の運営を支援するため、活動に必要な人件費及び事務経費を補助する。
校区コミュニティ協議会事務局員を週 5 日配置できるよう引き続き支援する。

校区社会教育推進員を配置

900 万円

校区コミュニティ協議会が特色ある地域づくりを推進するために実施する社会教育事業等の計画や開催についての校区社会教育推進員 (旧：校区公民館指導員) を配置する。

コミュニティ協議会を育成支援

900 万円

特色ある地域づくりを推進するため、校区コミュニティ協議会が計画した育成事業における必須事業及び独自事業となる協働の仕組みづくり促進事業に要する費用を助成する。



むらづくり事業を継続

2,000 万円

集落地区単位で組織するむらづくり推進委員会で地域の課題を解決する場合に、その費用の一部を補助する。

高熊荘（高齢者コミュニティセンター）の運営

1,000 万円

牛尾校区コミュニティ協議会への施設管理業務委託	370 万円
その他施設の維持管理費用	630 万円
 (歳入見込み) 利用料金収入	 550 万円

高熊荘の温泉設備を改修

1,000 万円

給水管の布設替、制御盤・配管保温設備の取替等を実施する。

◎ 政策Ⅱ 伊佐の特性を活かす地域産業づくり ～雇用の促進～

○農業振興

水田高度利用化対策事業 【新規】

500 万円

水田の高度利用化を目的とする乾田化に要する費用の一部を土地所有者に対し補助する。
 実施期間：H26～H28（3年間） 事業総額：1,500 万円（年間 500 万円）
 必要経費の 75%以内 上限 50 万円 10 件

6次産業化支援事業 【新規】

300 万円

国の6次産業化事業の補助を受けない農林漁業者等の新商品の開発や販路開拓・拡大を支援する。

農地集積協力金交付 【新規】

500 万円

地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むよう、農地集積に協力する者に対し協力金を交付する。

経営体育成交付金 【新規】

720 万円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体が融資を受けて行う農業用機械や施設の導入及び簡易な土地基盤の整備を支援する。
 補助対象者 新規就農者 1 名 認定農業者 1 名

起業支援型地域雇用創造 【新規】

400 万円

根深ネギ周年栽培研究による技術習得と自立可能なネギ栽培農家の育成を支援する。

新規就農者の育成を支援 【拡充】

2,000 万円

- ・ 農業研修資金助成（市単独）（青年就農給付金対象外者） 3 名
- ・ 青年就農者給付金（経営開始型） 11 名

中山間地域等直接支払制度で耕作放棄地を防止

1 億 500 万円

中山間地域における過疎化、高齢化の中、田畑の耕作放棄地防止を図る。

売れる野菜の新規栽培と面積拡大の支援

470 万円

- ・かぼちゃの新規栽培助成
栽培開始初年度に導入する資材及び苗に要する経費に対し補助
- ・金山ねぎ面積拡大補助
新規栽培又は面積を拡大する農家の出荷調整に要する経費に対し補助
- ・ゴボウ面積拡大補助
新規栽培又は面積を拡大する農家の栽培に要する資材及び種子の購入に要する経費に対し補助

麴用米生産を継続

400 万円

焼酎原料米の産地国表示の義務付けにより地元酒造会社へ地域産の麴用米を継続的安定的に供給する。

麴用米耕作面積の実績 H22：18ha H23：26ha H24：44ha H25：33ha

伊佐米ブランド化推進を継続

900 万円

○畜産振興

特定優良種雌牛の保留導入を促進

1,600 万円

JA 北さつま管内で行われる子牛品評会において、保留牛及び秀賞牛に選定された「指定牛」を保留導入することに対し補助する。

指定牛の導入 3 位まで 20 万円、4～7 位 15 万円
自家保留 保留牛 20 万円、秀賞牛 10 万円



補助実績（平成 26 年 2 月まで）

（単位：万円）

	H23		H24		H25	
	頭数	補助金額	頭数	補助金額	頭数	補助金額
指定牛（1～3）	14	280	17	340	18	360
指定牛（4～7）	6	90	8	120	8	120
指定牛（8～10）	（該当無し）		4	40	6	60
自家保留（保留）	6	120	4	80	7	140
自家保留（秀賞）	27	270	65	650	53	530
合 計	53	760	98	1,230	92	1,210

牛舎施設整備事業

400 万円

肉用牛の生産振興と生産技術体系の確立を目指し、経営の規模拡大とその安定化を図るため、牛舎を整備する者に対し補助する。

規模拡大 事業費の 1/3 補助（上限 50 万円） 5 棟
子牛商品性向上 事業費の 1/3 補助（上限 50 万円） 3 棟

飼料作物確保対策事業（旧：降灰地域飼料作物確保対策）

2,700 万円

活動火山周辺地域において、降灰による作物の被害対策を図る。

県補助率 65% H26 対象団体：針持粗飼料生産組合、羽月和牛生産組合、川南機械利用組合

酪農業収益性向上拡大対策事業 【新規】

50 万円

酪農業の収益性向上を目指し、黒毛和種の受精卵活用に係る経費の一部を助成する。
必要経費の 1/2 補助（上限 1 万円） 50 件

- 畜産基盤再編総合整備事業 【H25.6 より】 3,900 万円**
- ・草地畜産基板整備事業 3,400 万円
売却された県営育成牧場の施設（牧草地、畜舎等）を地域振興公社が整備する。
利用者負担分が市を經由
総事業者費 1 億円（国県補助 7,200 万円 利用者負担 2,800 万円）
 - ・繁殖牛飼養農家規模拡大に伴う牛舎整備 3 戸

○農業基盤の整備

- ほ場整備費の償還 2 億円**
- 債務負担限度額 23 億 1,500 万円 H20（合併）時点
H25 末総支出見込額：13 億 4,000 万円 H25 末以降支出見込額：9 億 1,200 万円
H27 以降支出見込額：7 億 1,200 万円 完了：平成 37 年度

- 土地改良区が管理する農業用施設の維持管理 1,000 万円**
- 幹線用水路 43.9 km 排水路 424.6 km 樋門 50 箇所

○森林整備

- 森林環境保全・水源林整備として間伐等実施 2,500 万円**
- 森林資源の造成と国土保全を図るため、除間伐等の実施により森林資源の保護と災害の発生を未然に防止する。

- 力強い木材産業づくりを補助 1,500 万円**
- 間伐材等の地元産材の利用促進を図るため、木材加工施設及び流通機械（木材運搬等）の整備を補助する。
森林整備・林業木材産業活性化事業（森林整備推進等基金）

- 竹林資源の活用 放置竹林の整備へ補助 100 万円**
- 特色ある特用竹産物の産地を育成するため、放置竹林の竹林資源活用林へ誘導するための竹林を改良整備する。
事業費 157 万円 県 1/2 市 1/6

- 林道整備 6,900 万円**
- （開設工事）林道山ノ神線（舗装工事）林道西ノ山線、林道十曾線

○鳥獣被害対策

- 有害鳥獣捕獲事業 1,400 万円**
- 農林作物への被害対策として市有害鳥獣対策協議会の承認を得て有害鳥獣捕獲を実施する。
- （狩猟期） シカ 600 頭×3,000 円（捕獲報償）
（狩猟期外） 国の鳥獣被害防止等緊急捕獲対策により捕獲報償を 8,000 円上乗せ
シカ (7,000+8,000) 円×280 頭（見込み）
イノシシ (6,500+8,000) 円×280 頭（見込み）

- 鳥獣被害防止対策としてイノシシ・シカ用電気柵設置に補助 300 万円**
- ・鳥獣被害対策防止総合対策事業（国庫補助事業）
シカ用電気柵 190,000 円/基×6 基
 - ・イノシシ等被害防止事業（市単独事業）
イノシシ用電気柵 50,000 円/基×7 基
シカ用電気柵 93,000 円/基×19 基



鳥獣処理施設の運営

90 万円

捕獲した有害鳥獣を引き取り解体や焼却を行う施設
年間処理能力：シカ 25 頭 イノシシ 15 頭

処理実績（平成 26 年 2 月まで）

	(単位：頭)					
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
イノシシ	14	10	10	8	11	14
シカ	12	18	12	10	10	20

○商店街活性化

市街地商店街活性化事業

1,000 万円

・浄化槽新設改修事業補助金

都市計画地域（一部を除く）内における事業所及び店舗の合併浄化槽の設置について補助する。

・空き店舗活用事業補助金

都市計画地域（一部を除く）内における空き店舗を利用した新規事業展開に要する経費の一部に対し補助する。

○公園整備

重留多目的公園用地の遺跡調査（薬師原遺跡調査）

1,100 万円

曾木の滝公園の整備

1,600 万円

駐車場整備・トイレ（滝側）改修

楠本川溪流公園指定管理委託 【新規】

440 万円

H26 から楠本川溪流公園を指定管理者に管理委託する。

○企業誘致

企業立地等促進事業補助

2,500 万円

雇用促進に繋げるため、立地企業が工場等の規模拡大を行う場合にも支援する。

工場建物の面積拡大・追加の設備投資を支援することにより、新規雇用の拡大を見込んでいる。

◎ 政策Ⅲ 自然と調和した快適な生活空間づくり ～道路・公共交通体系の整備～

○環境対策

不法投棄解消事業を継続

170 万円

不法投棄をさせない環境をつくるために、不法投棄の監視と回収を H26 も継続して実施する。

回収実績と見込み（平成 26 年 1 月まで）

品名	H25 実績	H26 見込み
エアコン		10
テレビ	16	40
冷蔵庫	2	25
洗濯機	3	25
タイヤ	375	100
その他	4	

一般廃棄物収集運搬及び一般廃棄物最終処分場維持管理

1 億 5,800 万円

太陽光発電システムの設置補助を拡充 (H22~H26) 【拡充】

1,200 万円

H26 から補助対象を 50kw 未満の発電装置まで拡大する。

(補助の条件)

- ・市内に居住もしくは居住予定者
- ・本人が所有する住宅及び土地（山林を除く）に発電システムを設置
（但し、土地に設置する者は、市内に居住していること）
- ・市内施工業者による設置
- ・設置する発電システムは 50kw 未満（小規模産業用）
- ・過去に市の太陽光発電システム設置補助金を受けていないこと



(補助金の額)

発電設備 (kw)	補助金額 (万円)
4kw 未満	16 万円
4kw 以上 10kw 未満	20 万円
10kw 以上 20kw 未満	25 万円
20kw 以上 30kw 未満	30 万円
30kw 以上 40kw 未満	35 万円
40kw 以上 50kw 未満	40 万円

補助実績 (平成 26 年 1 月まで)

(単位: 万円)

H23		H24		H25	
件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
57	886	50	767	30	477

合併処理浄化槽の設置補助を継続 (H22~H27)

7,000 万円

H27 まで事業を継続する。H25 からは単独槽から合併槽への切り替えにも補助を行っている。

補助実績 (平成 26 年 1 月まで)

単位: 千円

区分	H24		H25	
	基数	金額	基数	金額
5 人槽	122	40,504	102	33,864
7 人槽	27	11,178	26	10,764
10 人槽	1	548	0	0
市内業者上乗せ (10 万円)	134	13,400	110	11,000
単独槽転換 (上限 9 万円)	9	783	11	939
単独槽転換 市内業者上乗せ (5 万円)			11	550
計	150	66,413	128	57,117

汚泥再生処理センター施設整備

2 億 400 万円

H26 は H25 から継続の生活環境影響調査と施設基本設計、新たに敷地造成工事と駐車場整備工事及び建設予定地伐採工事を行う。

H24 地形測量・地質調査 H26 敷地造成 H27~29 プラント工事 H30 新施設稼働

旧布計鉱山鉱害防止に向けて調査・設計 (H26~H30) 【新規】

2,400 万円

国の休廃止鉱山鉱害防止等工事補助金を活用し、H26 に旧布計鉱山第 3 鉱さいのたい積場の安定化を図る対策工法の検討調査及び詳細設計を行う。

事業実施期間: H26~H30 総事業費: 8 億 6,000 千円 (国補助 3/4 県補助 1/8)

H26~H27 第 3 鉱さい たい積場安定対策設計・鉱害防止工事

H28~H30 第 2 鉱さい たい積場安定対策設計・鉱害防止工事

○社会資本の整備

道路整備に係る工事請負費の状況（設計業務委託費、用地費等除く）

- ・市道等維持管理（除草・維持補修・市街地側溝浚渫） 1 億 600 万円
永尾金波田線、高柳木崎線、湯之尾青木線、前目徳辺線外 14 線
- ・一般管理 道路新設改良 1 億 700 万円
山下野池線（待避所）、西原下青木線、田中上 1 号線、前田大山口線（側溝整備）外 13 線
- ・地方特定道路整備 1,000 万円
南浦工区道路改良外 2 線 事業費 2 億円（負担金 5%）
- ・過疎債・路線整備 1 億 6,000 万円
十曾線、井手原線、井立田上場線、三日月線、楠原 1 号線、重留青木線
- ・辺地債・路線整備 2,200 万円
田代線
- ・道路維持管理 生活道路補修 2,400 万円
里中戸切、里朝日町、荒田、前目下名（側溝整備）の里道
- ・浸水対策道路整備 1 億 2,000 万円
大道下青木線・永尾金波田線道路改良、大田里地区浸水対策、里町轟公園線道路改良
- ・社会資本整備総合交付金事業 3,000 万円
前目 10 号線歩道設置
- ・橋りょう長寿命化修繕 1 億 4,000 万円
成就寺橋外 17 橋

河川浚渫（しゅんせつ）工事 2,500 万円
湯之谷川、下手地区旧河川敷、下名地区旧河川敷

公営住宅長寿命化計画に基づく補修工事 6,100 万円
元町団地 2 号棟外壁補修、重留西第 1 団地外壁、中央団地外壁

交通安全のために道路設備等 1,400 万円
防護柵 588m、区画線 5,800m、ロードミラー 14 箇所、ランプポール 23 本、カーブミラー取替 5 個

水道設備の建設改良（水道事業会計） 2 億 1,000 万円

- ・配水管整備（新設・布設替・池整備）
国道 267 号線パイプ配水管、湯之尾配水池連絡管外 7 配水管
- ・水源地整備
崎山水源地管理道路整備

木造住宅整備促進を継続（H24～H26） 2,000 万円
商工業の活性化と雇用の維持及び木材利用の促進を図るため、市内に住所を有する者が自ら居住する木造住宅を、市内業者を利用して新築あるいは増改築した場合に、対象経費の 10%を助成する。

助成実績（平成 26 年 1 月まで）

（単位：万円）

分類	H24			H25		
	申請件数	うち木材補助	補助金額	申請件数	うち木材補助	補助金額
新築	21	12	750.0	33	13	1,120.0
増改築	42		395.8	57		537.4

○地域交通

市内バス運行委託	1,100 万円
市内バス運行の 6 路線を確保するための運営を委託する。	
県際広域バス対策協議会	280 万円
新幹線水俣駅から鹿児島空港までの路線運営を水俣市・湧水町と共に補助する。	
地域間幹線系統確保維持補助金	100 万円
地域間幹線系統路線として宮之城線の運営を補助する。	
のりあいタクシー運行事業補助	380 万円
のりあいタクシー運行 16 路線を確保するための運営を補助する。	

○防災対策

伊佐湧水消防組合のデジタル無線等整備及び救急車購入の特別負担	2 億 5,400 万円
伊佐湧水消防組合が行う消防救急無線のデジタル化及び救急車の導入に要する経費を負担する。 組合事業費：救急車導入 3,600 万円 消防救急無線デジタル化 3 億 5,000 万円	

【消防救急無線のデジタル化】

現在使用しているアナログ通信方式の使用期限：平成 28 年 5 月 31 日
消防救急無線のデジタル化によるメリット
通信の秘匿性向上・データ送信の可能化・使用可能チャンネル数の増加



消防団のデジタル無線機等整備	1,800 万円
伊佐湧水消防組合の消防救急無線デジタル化に対応する消防団用の受信機等を整備する。	

防火水槽を新設（水の手・木ノ氏）	960 万円
可搬ポンプを購入（篠原班）	170 万円

災害対策支援事業	100 万円
災害時に必要となる食糧や生活必需品の備蓄を行う。	

○交通安全

高齢者の免許返納者に商品券贈呈	600 万円
高齢者の事故防止対策として、運転免許証の自主返納者へタクシーチケット・商品券 3 万円分を贈呈する。 返納者見込み：200 人	

支援実績（平成 26 年 1 月まで）

H24		H25	
返納者数	金額	返納者数	金額
100 人	300 万円	147 人	441 万円

◎ 政策Ⅳ ともに支えあう明るく元気な人づくり ～地域福祉の体制づくり～

○医療・保健

特定不妊治療費を助成 【新規】	200 万円
不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。100,000 円×20 件	

未熟児養育医療費給付を実施	520 万円
入院を必要とする乳児が指定医療機関（県が指定）で受ける入院治療に要する医療費を公費で負担する。 国 1/2、県 1/4、市 1/4 対象 出生時未熟児 期間 最長 1 年間	

予防接種事業

6,900 万円

水痘（水ぼうそう）・成人用肺炎球菌予防接種の定期接種化に対応する。

水痘 対象：1～3 歳 接種費用（見込み）：8,000 円 全額公費負担

成人用肺炎球菌 対象：60 歳以上 接種費用（見込み）：8,000 円 公費負担：3,000 円

平成 25 年度に定期接種となった 3 ワクチンと高齢者インフルエンザの接種状況（平成 25 年 10 月まで）

	H24			H25		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
Hib	772	779	100.9%	860	482	56.0%
小児用肺炎球菌	772	790	102.3%	860	474	55.1%
子宮頸がん予防	381	309	81.1%	357	67	18.8%
高齢者インフルエンザ	10,500	7,504	71.5%	10,520	377	3.6%

※「Hib」「小児用肺炎球菌」「子宮頸がん予防」のワクチン接種については、平成 24 年度は任意接種となっています。

国民健康保険事業特別会計への特別支援（赤字補填）（一般会計国保事業）

1 億 900 万円

H25 に引き続き国民健康保険事業会計へ特別支援（赤字補填）を実施する。

（国民健康保険事業特別会計）

・外来人間ドック（121 名）・脳ドック（56 名）・PET がんドック（53 名）

760 万円

（後期高齢者医療特別会計）

・外来人間ドック（28 名）・脳ドック（8 名）・PET がんドック（7 名）

140 万円

○子育て支援

子育て世帯臨時特例給付 ※臨時特例※

2,600 万円

消費税が 8% に引き上げられることに伴い、児童手当を受給している子育て世帯に対し臨時的な特例として支給する。但し、臨時福祉基金（簡素な給付措置）の対象者または生活保護制度内で対応される被保護者等及び児童手当の特例給付受給者は対象外とする。

（給付見込み）2,600 人（国の算出式により）

子ども医療費資金貸付基金の創設 【新規】

300 万円

子どもに係る医療費助成事業の受給者のうち、保険医療機関に支払う医療費の一部負担金の支払いが困難な者に対して、資金を貸し付ける基金を設置する。

子ども発達支援センター（たんぼぼ）の運営

6,500 万円

人として豊かに成長・発達していくために早期に適切な療育を行う児童発達支援、児童の集団生活適応支援やそこに関わるスタッフ支援のための保育所等訪問支援を行う。

基本とする支援対象年齢：3～5 歳

子育て支援センターの運営 【拡充】

3,600 万円

センターの機能を拡大し従来の基本事業・特別事業に加え、平成 26 年度から親子教室を主体となって実施する。

基本とする支援対象年齢：0 歳～就学前

地域子育てトータルサポート事業

850 万円

妊娠期から 18 歳までの児童と保護者への総合的な相談支援と支援体制ネットワークの構築を図る。

放課後児童健全育成事業

2,700 万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない原則として小学校 1 年生から 3 年生までの児童を放課後及び長期休暇に預かり、指導員を配置し、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。

学童クラブ業務委託 (県 2/3 市 1/3) 12 クラブ

保育所の運営を支援

8 億 9,500 万円

H26 措置児童数見込み 延べ 10,600 人

措置実績 H24 延べ 10,456 人 (ひと月平均 872 人) H25 延べ 10,660 人 (ひと月平均 888 人)

保育士処遇改善特例事業 【新規】

2,100 万円

保育士の処遇改善に係る費用を補助する。(国 7/8 市 1/8) 対象保育所 12 園

保育所緊急整備事業

1,400 万円

保育所の環境整備のため大規模修繕等の費用を補助する。(国 1/2 市 1/4 保育所 1/4)

対象保育所：4 園

すこやか保育推進事業

920 万円

保育士等の加配を行う保育所等に対して補助を行うことにより、発達に不安の感じられる乳幼児へのより丁寧なかかわりを支援する。

出産・育児応援事業

500 万円

伊佐市で生まれた命を応援する。市内産婦人科で生まれた子どもの親に商品券を支給する。

伊佐市民：2 万円 伊佐市外住民：1 万円

交付実績 (平成 26 年 1 月まで)

(単位：万円)

	H24(H24.7~)			H25		
	出生数	申請数	交付額	出生数	申請数	交付額
伊佐市民		165	330		175	350
市外		66	66		82	82
計	0	231	396	0	257	432

十曾子どもの森事業

350 万円

自然体験活動やワークショップ形式の遊び・経験の機会をつくり、子どもの豊かな育ちを支援する。

○障がい者支援

障害福祉サービスを支援 (障害者介護給付事業)

7 億 1,000 万円

施設や在宅における障がい者等への介護 (居宅介護・生活介護等) や、自立訓練・就労訓練等の支援を行う。

障がい者の日常生活を支援 (障害者地域生活支援事業)

3,200 万円

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付や手話通訳者の派遣等の支援を行う。

障がい児放課後等デイサービス事業

2,000 万円

就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中の生活能力向上の訓練・社会との交流を促進する居場所づくりを推進する。

○高齢者支援

福祉タクシー利用一部助成の利便性を向上 【拡充】 4,000 万円
 高齢者の交通弱者の方々がより利用しやすいように、利用枚数の条件を乗車 1 回につきチケット 3 枚まで使用可能とする。
 対象者（75 歳以上の高齢者及び障害認定されている方） 約 6,800 人

高齢者の就業機会を確保 250 万円
 シルバー人材センターが企画立案する公益的な事業に対し助成する。
 企画提案型事業： 脳トレ（介護予防） 5 箇所を実施

(介護保険事業特別会計)

・見守り給食配送業務 1,500 万円
 大口 180 食×298 日 菱刈 100 食×298 日
 ・介護予防地域支え合い活動 300 万円
 実施 15 校区コミュニティ協議会
 ・第 7 次高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画策定 380 万円

○社会支援

民生・児童委員の活動費補助を増額 【拡充】 1,100 万円
 民生・児童委員の活動に対する協議会への補助を増額する。

臨時福祉給付金（簡素な給付措置） ※臨時特例※ 1 億 4,500 万円
 消費税が 8% に引き上げられることに伴い、非課税等の低所得者に対し臨時的に支給する。また、
 老齢基礎年金受給者等には加算を行い、生活保護制度内で対応される被保護者等は対象外とする。
 給付額：10,000 円 加算額：5,000 円
 （給付見込み） 対象者 10,000 人 うち加算給付 9,600 人 （対象外） 341 人

◎ 政策 V 地域と学び未来に生かす人づくり ～地域を担う人材の育成～

○文化芸術の振興

「国民文化祭・かごしま 2015」開催準備の推進 【新規】 600 万円
 H27 に開催される国民文化祭伊佐市主催事業「いさ演劇際」の実行委員会運営費を補助する。

海音寺潮五郎文学講座 【新規】 18 万円
 海音寺潮五郎基金を活用し文学講座（年 6 回）を開催する。

○スポーツの振興

車椅子バスケットボール日本代表チームの合宿を誘致 【新規】 300 万円
 H26 に開催される車椅子バスケットボール日本代表チーム合宿の誘致に係る費用を実行委員会に補助する。

平成 32 年度鹿児島国体カヌー競技の準備 【新規】 4,800 万円
 湯之尾駐車場の整備及び競技場整備のための土地取得に係る業務委託を行う。

青少年の健全育成

青少年育成の支援を拡充 92 万円
 ふるさと学寮事業（13 校区）、青少年派遣体験事業、レインボーキッズいさへ補助する。

伊佐の街コン「いさえん」を応援

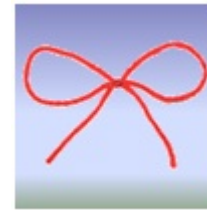
80 万円

新たな出会いの場を提供する「いさえん」を引き続き応援し、交流人口の拡充や商店街活性化への波及効果を期待する。

これまでのイベント参加者数と誕生カップル数

(単位：人)

	H24 (5 回開催)		H25 (2 回開催)	
	参加者	誕生カップル	参加者	誕生カップル
男性	170		74	
(市外)	39		11	
女性	158		79	
(市外)	66		59	
男女計	328	38 組	153	28 組
(市外計)	105		70	



○教育環境の整備

文化会館の整備

6,100 万円

アスベスト除去工事と正面アプローチのレンガ張り工事を実施する。

菱刈小学校の建替 (H25~H27)

1 億 4,000 万円

平成 26 年度は、1・2号棟建替実施設計、仮校舎レンタル、危険校舎解体撤去を行う。

事業実施期間：H25~H27 総事業費：5 億 7,000 万円

- H25 事業費： 1,000 万円 内容：地質調査・基本設計
- H26 事業費：1 億 4,000 万円 内容：実施設計・仮校舎レンタル（建設）・既存棟解体
- H27 事業費：4 億 2,000 万円 内容：木造新築工事・仮校舎レンタル（解体）

小中学校の小規模改修

4,000 万円

大口小校舎外壁補修、本城小屋体外壁補修、羽月小屋上防水補修、菱刈小用水路脇フェンス設置、湯之尾小体育館裏石積補修、高圧気中開閉装置取替（本城小・湯之尾小）、菱刈中武道場雨樋改修

中学校再編成事業

2,900 万円

心の相談員（1 名）を配置（H26~H28）
 学校備品の購入：机・椅子 440 セット 校旗・体育祭優勝旗一式 体育館暗幕・緞帳袖幕・演台等
 駐輪場の設置・停留所への外灯の設置
 閉校式実行委員会への補助

大口中央中学校の整備

1 億 7,000 万円

整備内容：入口改良（バスロータリー整備） グラウンド整備 テニスコート新設 旧給食センター解体

高等学校の振興を支援

2,000 万円

地域でつくる県立高等学校伊佐市検討会議を開催（H25.11 設置）
 補助：魅力ある高校づくり（300 万） 県立高校通学費（250 万） 私立高校支援（1,300 万）

○教育支援

土曜いきいき講座の開催 【新規】

200 万円

児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図るため、地域住民が講師となって講座を行う。

開催日：毎週土曜日 開催場所：伊佐市役所菱刈庁舎3階会議室
 目的：基礎学力の向上 対象：中学校 1~3 年生 内容：国語・数学・英語

特別支援教育事業支援員の配置を継続 (22 名配置)**2,100 万円**

幼小中学校に在籍する教育上特別に支援を必要とする幼児児童生徒に対し、実態に応じた適切な教育的支援を行う。

奨学費の貸付**1,700 万円**

経済的理由により就学が困難である者に対し学費を貸与することにより有用な人材を育成する。
継続：15 人 新規：18 人

ICT 教育の推進**830 万円**

市内小中学校に教師用タブレットパソコン等を配置する。

教師用タブレットパソコン 18 台 無線 LAN 対応プロジェクター 18 台 書画カメラ 18 台

○食育**給食センターの管理運営****6,600 万円**

アレルギー対応食用炊飯器の購入及び伊佐米を使用する「炊飯の日」を週 4 日に増加する。

年間給食日数：201 日 うち 炊飯の日：162 日 パンの日：39 日

平均では週 4 日は「炊飯の日」

**地場産農作物の給食への活用に補助 【新規】****15 万円**

地場産農作物を給食用として提供する者に対し補助する。

市 15% JA15% 事業見込み 100 万円

【平成 26 年度伊佐市当初予算 (予算表)】

○歳入

(単位：千円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	比率	
自主財源	市税	3,016,230	18.7%	2,944,360	19.3%	71,870	2.4%
	分担金及び負担金	203,653	1.3%	212,303	1.4%	△ 8,650	△ 4.1%
	使用料及び手数料	231,289	1.4%	228,699	1.5%	2,590	1.1%
	財産収入	35,021	0.2%	26,293	0.2%	8,728	33.2%
	寄附金	25,098	0.2%	164,927	1.1%	△ 139,829	△ 84.8%
	繰入金	490,154	3.0%	677,866	4.4%	△ 187,712	△ 27.7%
	繰越金	80,000	0.5%	80,000	0.5%	0	0.0%
	諸収入	227,138	1.4%	224,952	1.5%	2,186	1.0%
自主財源計	4,308,583	26.8%	4,559,400	29.9%	△ 250,817	△ 5.5%	
依存財源	地方譲与税	193,983	1.2%	205,845	1.4%	△ 11,862	△ 5.8%
	利子割交付金	3,957	0.0%	4,465	0.0%	△ 508	△ 11.4%
	配当割交付金	1,909	0.0%	1,860	0.0%	49	2.6%
	株式等譲渡所得割交付金	442	0.0%	442	0.0%	0	0.0%
	地方消費税交付金	402,733	2.5%	236,902	1.6%	165,831	70.0%
	自動車取得税交付金	20,738	0.1%	31,062	0.2%	△ 10,324	△ 33.2%
	地方特例交付金	7,735	0.0%	6,800	0.0%	935	13.8%
	地方交付税	6,037,231	37.5%	6,078,256	39.9%	△ 41,025	△ 0.7%
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0%	4,500	0.0%	△ 500	△ 11.1%
	国庫支出金	2,164,401	13.4%	1,746,091	11.5%	418,310	24.0%
	県支出金	1,221,188	7.6%	1,140,877	7.5%	80,311	7.0%
	市債	1,733,100	10.8%	1,223,500	8.0%	509,600	41.7%
	依存財源計	11,791,417	73.2%	10,680,600	70.1%	1,110,817	10.4%
歳入合計	16,100,000	100.0%	15,240,000	100.0%	860,000	5.6%	

※ 端数処理により合計と一致しない。

○歳出

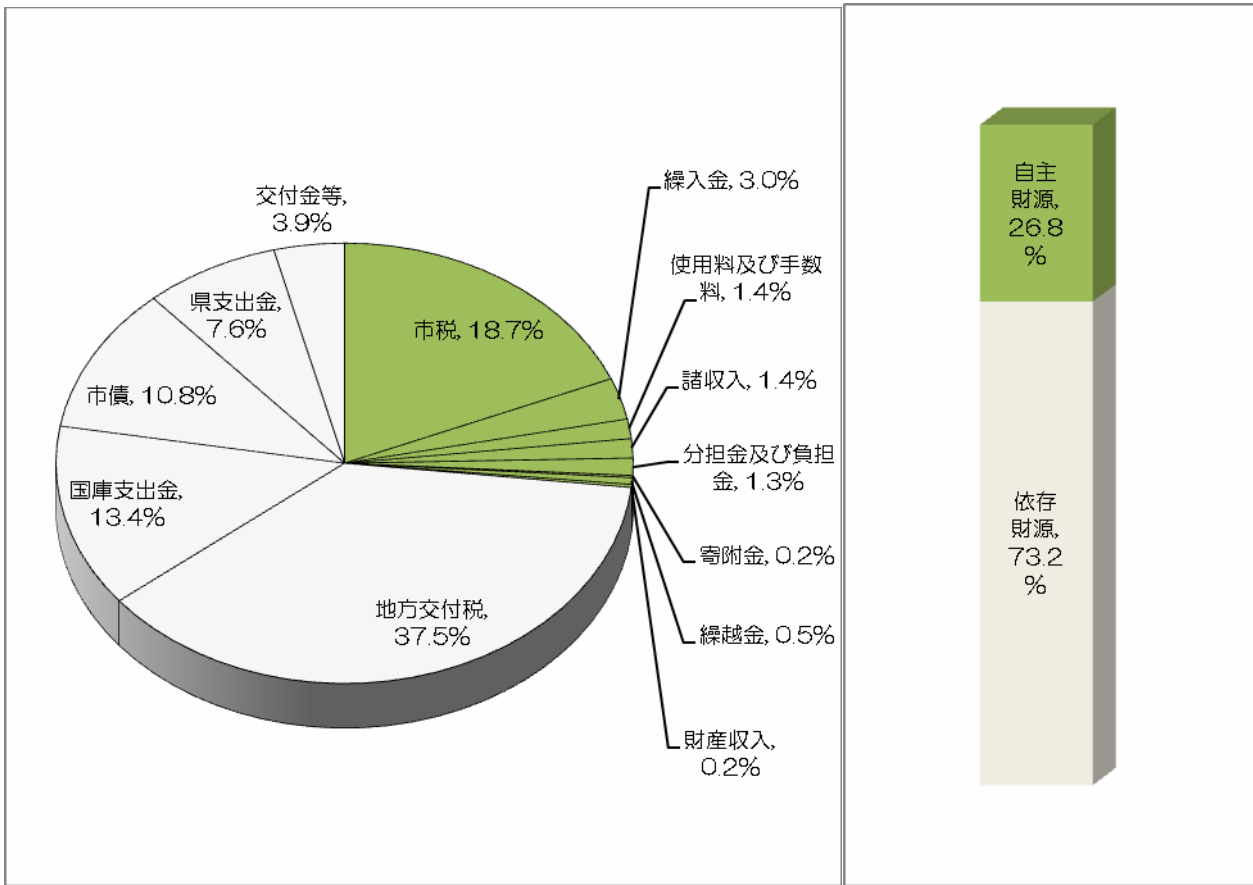
(単位：千円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	比率	
義務的経費	人件費	2,518,918	15.6%	2,596,852	17.0%	△ 77,934	△ 3.0%
	（うち職員給）	1,407,793	8.7%	1,467,264	9.6%	△ 59,471	△ 4.1%
	扶助費	3,746,130	23.3%	3,510,212	23.0%	235,918	6.7%
	公債費	1,616,978	10.0%	1,673,603	11.0%	△ 56,625	△ 3.4%
義務的経費計	7,882,026	49.0%	7,780,667	51.1%	101,359	1.3%	
投資的経費	普通建設事業費	2,595,724	16.1%	1,733,990	11.4%	861,734	49.7%
	（うち補助事業）	764,278	4.7%	215,231	1.4%	549,047	255.1%
	（うち単独事業）	1,831,446	11.4%	1,518,759	10.0%	312,687	20.6%
	災害復旧事業費	143,543	0.9%	139,917	0.9%	3,626	2.6%
投資的経費計	2,739,267	17.0%	1,873,907	12.3%	865,360	46.2%	
その他の経費	物件費	1,532,672	9.5%	1,410,223	9.3%	122,449	8.7%
	維持補修費	127,561	0.8%	114,092	0.7%	13,469	11.8%
	補助費等	1,764,292	11.0%	1,795,966	11.8%	△ 31,674	△ 1.8%
	積立金	175,445	1.1%	331,404	2.2%	△ 155,959	△ 47.1%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	17,460	0.1%	12,360	0.1%	5,100	41.3%
	繰出金	1,831,277	11.4%	1,891,381	12.4%	△ 60,104	△ 3.2%
	予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
その他の経費計	5,478,707	34.0%	5,585,426	36.6%	△ 106,719	△ 1.9%	
歳出合計	16,100,000	100.0%	15,240,000	100.0%	860,000	5.6%	

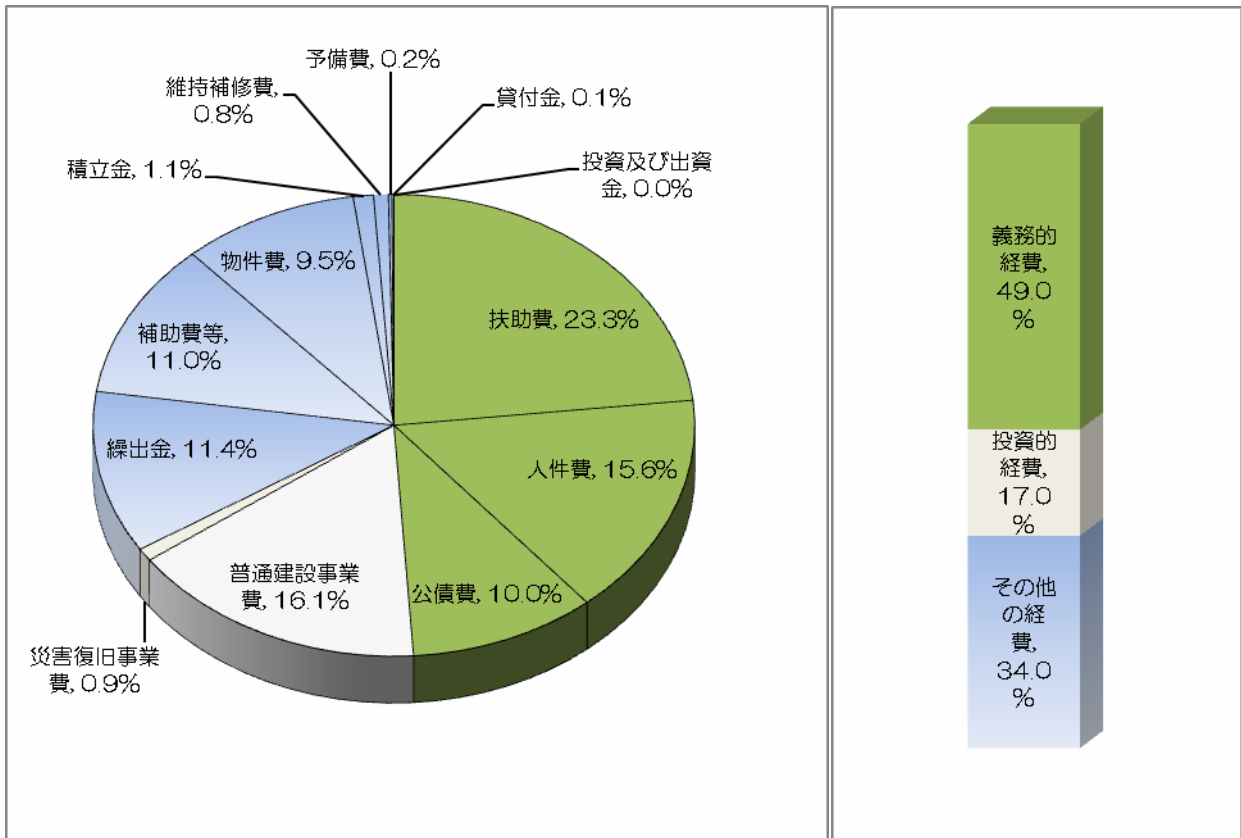
※ 端数処理により合計と一致しない。

【平成 26 年度伊佐市当初予算（一般会計グラフ）】

○歳入



○歳出



4 市債（市の借金）の状況

市の借金は平成 25 年度より約 2 億 8 千万円増えます。

平成 26 年度末における市債（市の借金）の残高は、138 億 8 千万円となる。平成 26 年度は中学校再編に伴う校舎増築工事や公営住宅補修及び小学校建替が予定され、2 億 8 千万円の増加となる。

【概数で表示】

区 分	平成 25 年度末 現在高見込額	平成 26 年度中 起債見込額	平成 26 年度中 元金償還見込額	平成 26 年度末 現在高見込額
市債合計	136 億円	17 億 3 千万円	14 億 5 千万円	138 億 8 千万円
うち臨時財政対策債	59 億 2 千万円	5 億 6 千万円	3 億円	61 億 8 千万円

★合併時市債残高 159 億円 ⇒ 139 億円（20 億円の減）

○市民 1 人あたりに換算すると 48 万 3,077 円（25 年度末：46 万 5,390 円 1 万 7,687 円増）

平成 26 年 1 月 1 日現在の人口は 28,733 人となり、平成 25 年 1 月 1 日現在の人口 29,224 人より 491 人減少している。平成 26 年度末の市債残高を市民 1 人あたりに換算すると 1 万 7,687 円増の 48 万 3,077 円となる。

5 基金（市の貯金）の状況

市の貯金は平成 25 年度より約 1 億 7 千万円減ります。

平成 26 年度末における基金（市の貯金）残高は、65 億 2 千万円となる。交付税の減少、毎年増え続ける扶助費、国民健康保険の赤字を補填するための費用により、財政調整基金を大きく取り崩す。そのため、全体では 1 億 7 千万円の減少となる。

（単位：千円）

基金名	年 度	合併時残高 決算（千円）	25 年度末 残高見込 （千円）	26 年度予算（千円）		
				取崩し	積立	年度末残高
財政調整基金		1,707,541	5,685,858	439,221	9,000	5,255,637
減債基金		200,006	67,456	0	30	67,486
退職手当準備基金		171,016	0	0	0	0
特定公有財産取得基金		125,089	680,424	0	150,000	830,424
地域福祉基金		166,405	104,650	0	63	104,713
その他基金		54,448	54,759	2,526	18	52,251
携帯電話基地局整備基金		0	21,500	0	5,700	27,200
太陽光発電システム設置支援基金		0	13,922	11,925	5	2,002
合併浄化槽施設設置整備基金		0	32,620	15,500	7	17,127
木造住宅整備促進支援基金		0	20,000	20,000	0	0
海音寺潮五郎基金		0	148,898	480	622	149,040
水田高度利用化対策基金		0	0	0	10,000	10,000
合計		2,424,505	6,681,189	489,652	175,445	6,515,880

★合併時基金残高 24 億円 ⇒ 65 億円（41 億円の増）

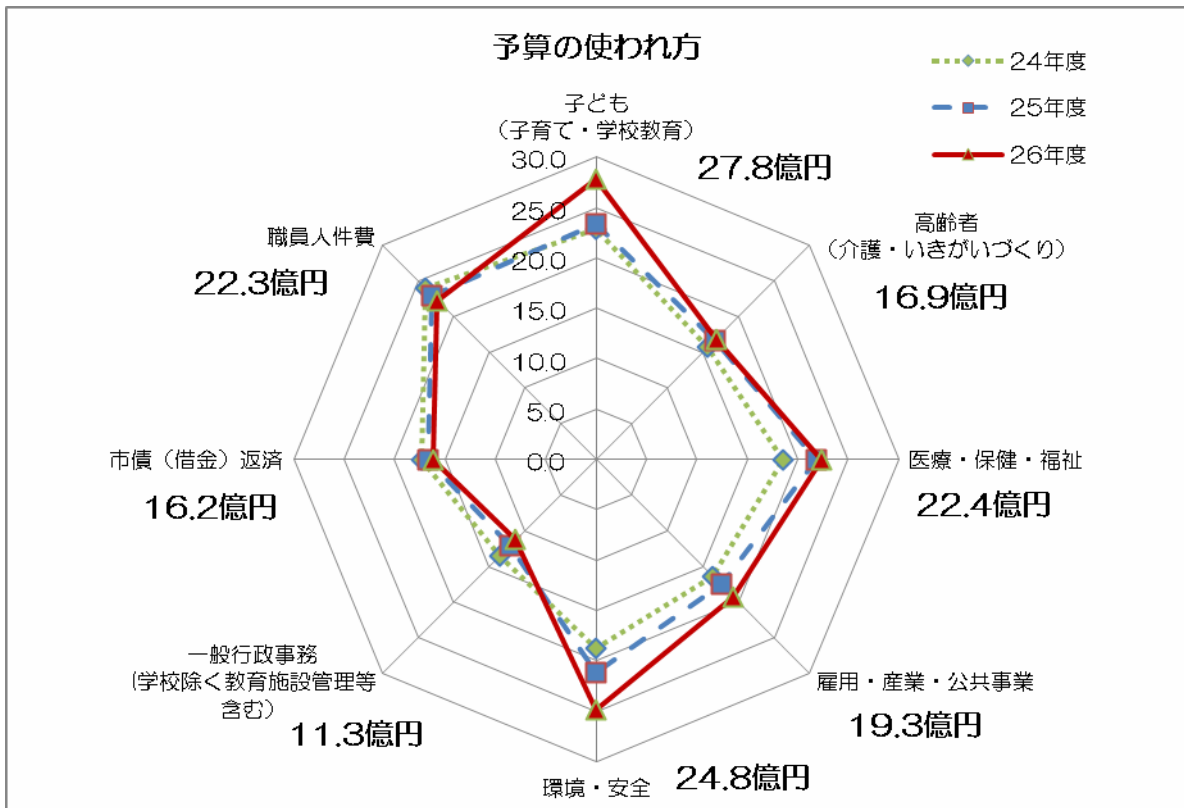
○市民 1 人あたりに換算すると 22 万 6,773 円（25 年度末：22 万 8,620 円 1,847 円減）

平成 26 年度末の基金残高を市民 1 人あたりに換算すると、1,847 円減の 22 万 6,773 円となる。

【参考】平成 26 年度予算（一般会計）の使われ方

★ 子育て・学校教育に係る経費が 4 億 5 千万円、環境・安全に係る経費が 3 億 6 千万円、それぞれ増加します。

環境・安全に関する経費は、汚泥再生処理センターの敷地造成等に係る経費、子育て・学校教育に関する経費は、中学校再編に係る経費が増額となること大きな要因となります。雇用・産業・公共に関する経費は、安全・安心のために道路・橋りょう・公共施設等の社会資本の整備に係る経費が大きなウェイトを占めます。職員人件費は 7 千万円、一般行政事務の経費は 8 千万円減少となり、行政のスリム化を図ります。また、公債費（市債の償還）については、5 千万円減少します。



項目	予算額			
	24年度	25年度	26年度	増減 (対前年度)
未来をにう子どもたちのために (子育て支援、教育)	22.8 億円	23.3 億円	27.8 億円	4.5 億円
高齢者の安心で健やかな生活のために (高齢者の健康・いきがづくり、生活支援、介護)	15.7 億円	16.7 億円	16.9 億円	0.2 億円
健やかな生活のための保健・医療と、福祉社会の実現のために (医療・保健、障害者福祉、生活支援など)	18.6 億円	21.8 億円	22.4 億円	0.6 億円
雇用の確保と地域産業の振興のために (雇用対策、産業振興、公共事業)	16.4 億円	17.6 億円	19.3 億円	1.7 億円
美しい自然と安心して利便性のある生活環境を守るために (環境・地球温暖化対策、防災・災害対策、情報通信・消費者対策)	18.8 億円	21.2 億円	24.8 億円	3.6 億円
確実な行政事務の実施のために (総務事務、議会、庁舎・学校除く施設管理など)	13.6 億円	12.1 億円	11.3 億円	△ 0.8 億円
借金 (市債) 返済	17.3 億円	16.7 億円	16.2 億円	△ 0.5 億円
職員人件費	24.0 億円	23.0 億円	22.3 億円	△ 0.7 億円
合計	147.2 億円	152.4 億円	161.0 億円	8.6 億円

【参考】伊佐市の予算を「我が家の家計簿」に置き換えると・・・

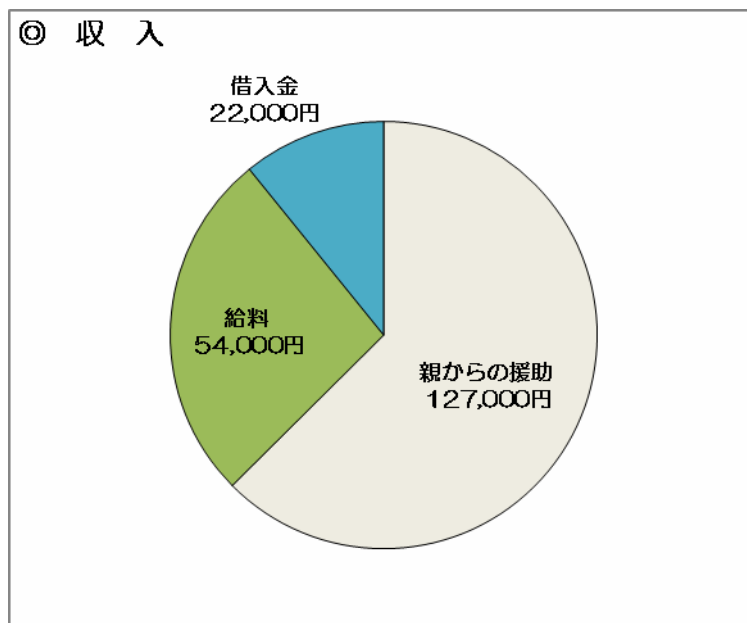
伊佐市の予算を、所得 243 万円の家庭に置き換えてみました（1 か月当たり約 20 万 3 千円）。収入のほとんどは「親からの援助」に頼っており、支出では「1 人暮らしの子どもへの仕送り」「家族の医療費」に係る経費が多くなっています。また、前年度と比較すると「家、車、電化製品の修理・買い替え」に必要な経費が増えています。

このことは、「伊佐市は、収入では交付税や国・県の支出金などに依存しており、支出では福祉や医療などの社会保障に係る経費が多い」、また「建設や維持補修に係る経費が多くなってきている」ことを意味しています。

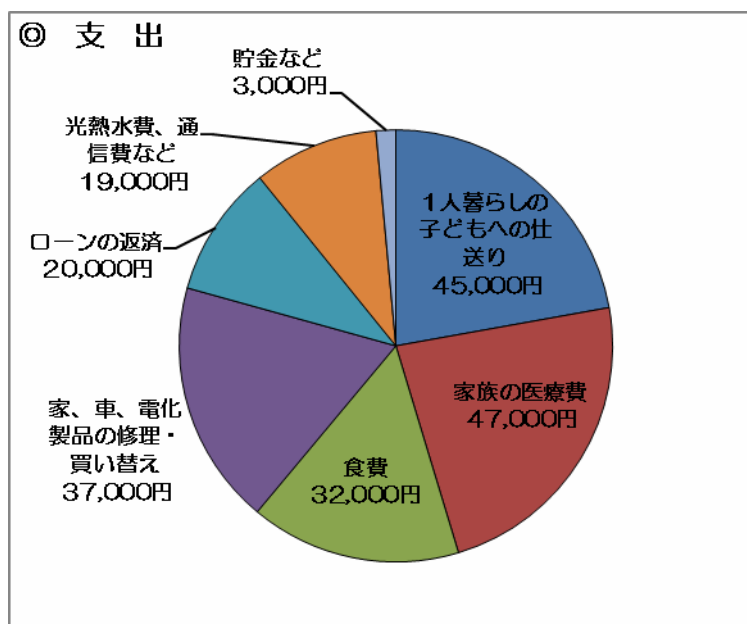
（「1 人暮らしの子どもへの仕送り」は繰出金を含んでおり、国保特別会計への繰出金は子どもが暮らしているところでもかかった医療費などと考えることができます。）

（平成 25 年 3 月 鹿児島県統計協会公表 「平成 22 年度 市町村民所得推計結果の概要」伊佐市 1 人当たりの所得 2,433 千円）

<http://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/syotoku/h22gaiyou.html>



項目	収入額 (H26)
親からの援助 (交付税、国・県支出金など)	127,000 円
給料 (市税、諸収入など)	54,000 円
借入金 (市債)	22,000 円
1 か月の収入合計	203,000 円



項目	支出額 (H26)
1 人暮らしの子どもへの仕送り (補助費、繰出金)	45,000 円
家族の医療費 (扶助費)	47,000 円
食費 (人件費)	32,000 円
家、車、電化製品の修理・買い替え (建設、維持補修費など)	37,000 円
ローンの返済 (公債費)	20,000 円
光熱水費、通信費など (物件費)	19,000 円
貯金など (積立金)	3,000 円
1 か月の支出合計	203,000 円

…………… × ……モ……………

※ この資料は財政課が当初予算編成を通して特に思いを持った事業を中心にとりあげています。
平成 26 年度に実施する事業を全て記載しているものではありませんのでご了承ください。

【お問合せ先】

伊佐市役所 財政課 財政係

〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地

電 話：0995-23-1311（内線 1141・1142・1143）

F a x：0995-22-5344

E-mail: zaisei@city.isa.lg.jp